



■ 災害に強い県土づくり

7月28日に発生した熊本地震では、大きな被害が出ており、心を痛めています。10年前の地震から着実な復興が進められてきたなかでの被災は、地域や住民の皆様にとって大きな打撃であり、あらためて災害の恐ろしさを再認識しました。国では防災庁設置法が成立し、災害対応の司令塔としての役割が期待されています。あわせて地方の防災力の強化も喫緊の課題です。

被災地では、連日暑い日が続き、救援活動や復旧作業に取り組む方々にとっても苦しい状況が続きます。一日も早く、被災された皆様が元の生活に戻れるよう願うとともに、島根県においても災害に強い県土づくりをしっかり進めていくための対応を模索して参ります。

■ 9月定例会 日程

月	火	水	木	金
9/7	8	9 本会議	10 全員協議会	11 (休会)
14 (休会)	15 (休会)	16 代表質問	17 一般質問	18 一般質問
21 敬老の日	22 国民の休日	23 秋分の日	24 一般質問	25 一般質問
28 一問一答	29 一問一答	30 本会議	10/1 常任委員会	2 常任委員会
5 特別委員会	6 特別委員会	7 特別委員会	8 (休会)	9 本会議

■ 環境厚生委員会 県外調査

委員長を務める県議会環境厚生委員会では、「様々な困難を抱える子どもたちへの支援について」を調査テーマに設定し、調査活動を行っています。7月22日～24日にかけて、県外調査活動を行いました。

■ 川崎市子ども夢パーク

「川崎市子どもの権利に関する条例」の具現化を目指した施設です。子どもたちのやってみたいという気持ちを大切に、制限や禁止事項をできる限りつくらないことで自ら考え、決めて実行することを大切にしています。約1万㎡の広い敷地にプレーパークや全天候広場、スタジオなどに加え、日本初公設民営のフリースペースえんで学校や家庭などで居場所を見出せない子どもや若者が集う空間が整備されています。

■ 山梨県立あけぼの医療福祉センター

障害児・者への医療を提供する保険医療機関で、病院と児童福祉・障がい者福祉施設が合体した複合施設です。医療的ケア児は増加傾向にあり、近年2万人前後で推移しており、様々な障害のある患者とご家族が安心して、快適で豊かな療育生活をおくるために、多職種が協働して総合的な支援を行っています。

■ 地方独立行政法人山梨県立病院機構・山梨県立北病院

精神科救急・急性期医療、児童思春期精神科医療などを担う精神科病院です。北病院では10歳から19歳が対象年齢ですが、19歳以降も継続して診療が行われ、途切れない医療を実践しています。退院後に、症状が出現するケースが多く、独自に家庭用プログラムを開発し、家庭支援を行っており、家族支援の重要性を理解することができました。また北病院を含む2病院を運営する山梨県立病院機構は16年連続で黒字経営が続いており、高度化医療による早期退院を徹底し、病床稼働率を上げていることなどについて伺いました。

■ 山梨県子どものこころサポートプラザ

心のケアを必要とする子どもを支援するため、医療・福祉・教育などを統合した高度で先進的なサービスを提供しています。児童相談所、こころの発達総合支援センター、心理治療センター、特別支援学校の4施設が一体となったメリットを生かし、連携して迅速で一貫した手厚い支援を行っています。全県的な支援ネットワークが構築され、連携の拠点施設として大きな役割を担っています。

■ 地域総合子ども家庭支援センター・テラ

社会福祉法人山梨立正光生園が運営し、虐待や貧困、育児不安など子どもや家庭が抱える様々な問題に対して、相談・医療・研修を一体化させた取組を行っています。戦後、戦災孤児育英所を設置し、保育事業をスタート。保育所・乳児院、児童養護施設・母子生活支援施設を高機能・多機能化し、地域のすべての子ども家庭への在宅支援として、子ども家庭養育支援機能を包括する施設を展開しています。



■ 6月定例会 一般質問 消防指令業務の共同運用について

県は消防指令業務の共同運用について、検討を始める方針を示しました。近年、人口減少や高齢化の進展に伴う救急需要の増加に加え、消防職員の確保や育成、消防指令システムの更新、維持に係る財政負担など、消防本部を取り巻く環境は厳しさを増しています。私は、共同運用を早期に実現する立場から質問を行いました。

■各消防本部においても人員確保に苦慮しているが、各消防本部における人員確保の状況について伺う。

防災部長：令和7年度の採用状況は、県内全9消防本部のうち7つの消防本部では、採用予定人数を確保できていますが、2つの消防本部では、それぞれ1名ずつ確保ができてない状況となっている。

■県内各消防本部のシステム整備費や通信指令の職員数など通信指令の現状を伺う。

防災部長：多くの消防本部では、消防指令システムを概ね10年ごとに全面更新し、その間に一部機器の部分更新が行われている。整備費用は、1億円台での整備が1本部、2億円台が3本部、3億円台が2本部、4億円台が2本部、7億円台が1本部となっており、県全体では約31億円余が充てられている。通信指令員の配置状況は、専任職員のみで行っているのが3本部、専任職員に加え、夜間等は消防署からの応援要員を配置して行っているのが5本部、専任職員1名のほかは全て兼務職員で行っている本部が1本部となっており、県全体で専任職員は95名、兼務職員は24名となっている。



■共同運用による経費削減効果や配置人員の効率化など、先行地域での実績・状況はどうか。

防災部長：三重中央消防指令センターでは、システムについては、個別整備の場合が47億円余に対し、実際の整備費は27億円余と約40%の削減となっている。通信指令員については、共同運用開始前が46人に対し、運用開始後は24人で22人が他部門へ再配置されている。山梨国中地域消防指令センターでは、システムについては、個別整備の場合が29億円余に対し、実際の整備費は15億円余と約50%の削減となっております。通信指令員については、共同運用開始前の62名に対し、運用開始後は33名で29名が他の部門へ再配置されている。

その他のメリットとしては、災害情報の一元化及び各本部間の迅速な情報共有が実現し、広域的な災害対応の強化につながったこと、通報を受信、処理する指令台数、回線数が増強され、119番通報がつながりやすくなったことなどをあげている。

■共同運用を県内消防本部とともに検討していくとされた知事の思いを伺う。

丸山知事：救急需要の増加などに的確に対応するためには、効率的で機動的な消防体制を構築していくことが必要である。消防指令業務の共同運用は、各消防本部に置かれている個別の消防指令センターを共同化することで、システム整備費や運用保守費などの財政負担の軽減、そして通信指令員の再配置、余剰人員が生まれ、現場要員の充実などが期待できる。広域的な役割を担う県としても、地域消防力、防災力の維持また充実を図るために、県内消防本部と一体になって検討、調整していきたい。

■ 6月定例会 一般質問 花粉発生源対策について

■県内における花粉発生源の状況及びスギ人工林伐採重点区域の指定状況と国の発生源対策について伺う。

農林水産部長：県内の森林面積52万4,000㎡のうち、花粉発生源になり得る森林面積は13万8,000㎡であり、スギ人工林伐採重点区域は8,294㎡で、県内杉人工林の約1割を占めている。国の支援メニューは、発生源対策、飛散対策、発症・暴露対策の3本柱で構成されており、発生源対策では、重点区域内の伐採、植え替えの加速化に向けて、森林所有者等に対するインセンティブとなる協力金の交付、また杉製材品の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上、労働力確保等の支援が講じられている。

■重点区域以外での伐採・植え替え支援と、花粉の少ないスギ苗木の生産割合の引き上げについて伺う。

農林水産部長：重点区域以外では協力金の交付はないものの、既存の造林補助事業を活用しながら花粉の少ない苗木の植栽を支援している。花粉の少ないスギ苗木の生産割合の引き上げは、令和6年度の少花粉品種の出荷実績は約15万本で、スギの全苗木出荷量の約32%である。優れた特性を有する品種として農林水産大臣の指定を受けた特定母樹について、現在その採種園の整備を進めており、今年度は5万本以上、令和12年度の生産量は76万本を見込んでおり、県内生産のスギ苗木は、全て花粉の少ない苗木に置き換わる見込みである。

■ 島根県議会議員 坪内涼二事務所

〒695-0016 島根県江津市嘉久志町イ1229-8
TEL: 0855(52)7511
FAX: 0855(52)7510
MAIL: tsubo.0930@gmail.com

情報発信はこちらから ➡

